

数字から見る民意——台湾問題に関する社会調査

管懷倫・孫渉・于曉琪・呂興国

国家そして民族の前途と運命に対する関心から、我々四人の学者は自発的に協力し、二〇〇〇年三月下旬から四月月上旬にかけて、南京市の国家机关幹部、法律従事者、企業職員・労働者、高等教育機関（大学レベル）学生、中学・高校教師および高校三年の学生、郷鎮の農民や住民を対象として、アンケート形式で台湾問題について深く調査を行なった。真実の民意を探求し、これを世に知らしめるものである。

アンケートには一〇の設問を用意し、各設問に三から四項の選択肢を設けた。そして各解答者にそのうち一項のみを選択するよう指示した。設問としては（台湾問題の）焦点となるべき問題を抽出し、かつ問題の網羅性に注意した。選択肢には全て「はい」、「いいえ」、「どちらでもない」を設け、いろいろな性質の内容を自由に選択させた。調査中、我々が配ったアンケートは全部で一〇〇〇部で、回収したのは七九六部であった。記入漏れのあるアンケート用紙もあったため、百分率に換算する際、各設問の各選択肢の総計を基礎とした。

以下は、我々のアンケート内容である。調査結果を読者に一

目瞭然に理解していただくため、各設問ごとに表を付し、客観的内容を示した。その他、表の後に評論式の分析を記し、我々の主観的意見を示した。

一 あなたは台湾問題に注目していますか（表1）

分析：非常に注目しているが注目しているを大幅に上回り、両者合わせて、全体の九九%をも占めた。逆に注目していないはわずか1%に留まり、分からないは0であった。この結果は、国民の台湾問題に対する重視の程度を知るに十分なものであり、台湾問題は確かに華夏の子孫全体の民族感情を動かす高度に敏感な問題である、ということを物語っている。これは、台湾の前途に関して決定を下すべきいかなる

表1

項目	人数	%
非常に注目している	566	71.10
注目している	222	27.89
注目していない	8	1.01
わからない	0	0.00
合計	796	100.00

政府、政党、集団、個人も、必ずや直面せねばならない客観的現実なのである。

二 一 国両制、和平統一を掲げながらも、武力行使を放棄することを認めない中国の対台湾政策に、あなたはどのような態度を示しますか (表2)

表2

項 目	人数	%
支 持	743	95.50
反 対	20	2.57
どうでもいい	15	1.93
合 計	778	100.00

表3

項 目	人数	%
信じる	170	21.38
信じない	236	29.69
なんとも言えない	389	48.93
合 計	795	100.00

表4

項 目	人数	%
回避できない	170	21.38
回避できる	236	29.69
なんとも言えない	389	48.93
合 計	795	100.00

分析…「支持」が絶対的多数を占めた。これは中央政府の対台湾政策が、香港、マカオに対する実践の成功を経て、すでに民衆に広く支持され、深い民意の基礎を持つに至ったことを物語っている。「反対」を選んだ者も二・五七%とわずかながらいるものの、この反対の原因はおそらく多様性を持つものである。これは依然として深く分析するに値する問題である。

三 台湾当局が中央政府と統一について話し合う可能性についてあなたは信じますか (表3)

分析…「信じない」と「信じる」を比較すると、前者が八・三%多かった。これは、統一問題についての話し合いの上で、台湾当局に関して信じられなくなっている人の方が多いことを示している。もちろん、四八・九三%の者が「なんとも言えない」を選んでいることは、より多くの民衆が「信じる」か「信じない」かについて保留の態度を採っていることを、実質的にはつまり事態を静観していることを示しているわけだ

が、もし一定の条件が与えられれば、彼らも明確な判断を下すであろう。

四 あなたは台湾海峡両岸間の戦争は回避できると思いますが (表4)

分析…(この問題でも)「なんとも言えない」と答えた人が前問の「なんとも言えない」人同様、(多数を占め)依然として広大なグループを形成している。彼らが明確な判断を下すためには、同様にさらに条件を補う必要がある。一方、兩岸戦争は「回避できない」と答えた人は、基本的に台湾当局が中央政府と統一について話し合う可能性について「信じない」人と同一であり、このことは、彼らが主観性の強く、意志の比較的強固な一群であることを示している。もちろん、「回避できる」を選ん

だ人が「回避できない」を選んだ人より多いということは、台湾の前途に対して楽観的態度を持つ、さらに大きなグループの存在を示している。(楽観的態度のグループが悲観的態度のグループより大きい。)

五 もし台湾独立という事態になったら、中央政府はどうすべきだとあなたは考えますか(表5)

分析…もし台湾独立という事態になったら、「直ちに統一戦争を発動する」べきだと主張する者が八四・六七%に上り、人心の向背を知るに十分な結果となった。これ(民意)は中央政府が「絶対に手をこまねいては見えない」強固な基礎となっているのである。「正式に承認する」は〇・三八%を占めるのみであった。このことは、台湾の独立を承認することが、台湾の独立(そのもの)と同様に、大陸の民衆の中には全く基礎を持たず、これらの道(台湾の独立を承認することと台湾の独立)は二つとも根本的に迫ることができないことを説明するものだ。これはいかなる政策決定者も必ず向かい合ねばならない、さらに重要な客観的現実である。他に一一・九一%の人が「承認しないが武力は行使しない」を選んでいるものの、これはおそらく他に考えがあつてのことであろう。ただし、一旦台湾独立に向き合えば、この種の情況(承認しないが武力は行使しない)は一時的な局面でしかありえず、最後にはこれらの人々も選択をし直さねばならない。そして、さらに三・〇四%の人が、「何度か武力攻撃をしかけ、戦争の真似事のようなことをし、庶民

表5

項 目	人数	%
正式に承認する	3	0.38
承認しないが武力は行使しない	94	11.91
直ちに統一戦争を発動する	668	84.67
何度か武力攻撃をしかけ、戦争の真似事のようなことをし、庶民を納得させる	24	3.04
合 計	789	100.00

表6

項 目	人数	%
待 っ	36	4.59
圧力をかけて談話を促す	224	28.54
統一を話し合う時期を限定する	397	50.57
いつでも統一戦争を発動する	128	16.3
合 計	785	100.00

を納得させる」を選んだ。彼らは台湾独立に対し自己の見方を持つが、ただし民意の大勢を熟知したグループだと言えよう。

六 もし台湾当局が無期限に統一問題を引き伸ばしたら、どうしますか(表6)

分析…無期限延長の状況下では、四・五九%の人のみが「待つ」ことを主張し、「いつでも統一戦争を発動する」と主張した人も一六・三%いた。待つことに耐え切れなくなる人が根気よく待つ人よりも断然多くなりそうである。もちろん、この種の局面であれば、やはりもつと多くの人が積極的態度で以って「圧

表7

項 目	人数	%
絶対信じる	548	69.19
基本的には信じる	208	26.26
信じない	10	1.26
わからない	26	3.29
合 計	792	100.00

表8

項 目	人数	%
あ る	266	33.46
な い	123	15.47
情況次第	406	51.07
合 計	795	100.00

力をかけて談話を促す“ことを支持するし、また、“統一を話し合う時期を限定する“ことはあっても、その実質は依然として平和的話し合いであり、戦争ではないのである。この二項の選択は合わせて七九・一一％に上る。このことは、平和的統一が依然として絶対多数の民衆の真の願望であることを示している。

七 中央政府が台湾奪回への決意を固めていること、またその能力があることを、あなたは信じますか(表7)

分析：“信じない”は一・二六％に留まり、“わからない”を加えたとしても四・五五％でしかなかった。“基本的には信じる”は二六・二六％で、一方“絶対信じる”は六九・一九％の多数に至った。もし“絶対信じる”と“基本的には信じる”を合わせれば、その比率はなんと総計の九五・四五％を占める。このこと

は、民衆が中央政府の台湾問題解決への意志と能力に対して、極めて高い信頼度を有していることを示すものである。

八 台湾海峡戦争に外国が軍事介入する可能性はあると思いますか(表8)

分析：外国勢力が台湾海峡戦争に軍事介入するかどうかについて、五一・〇七％の人が肯定的回答を出せなかった。このことは、大多数の民衆が事物分析・局勢判断について比較的高い理性水準を持っていることを示している。しかし、“ない”を選んだ者が一五・四七％であるのに対し、“ある”を選んだ者が三三・四六％に達し、“ない”の二倍強となっている。このことは、相当多くの民衆が外部勢力の台湾海峡戦争への武力介入について充分な思想的準備をしており、思いがけない幸運を期待する心理は働いていないことを示している。

九 中央政府が統一戦争を発動した時、もしある一つか二つの国が手を組んで武力干渉してきたら、どうしますか(表9)

分析：前問ですでに相当多くの人が外国の台湾海峡戦争への軍事介入の可能性を認識しているが、しかし一方ここで七九・三九％の人々が、この種の情況が起こったときには、あらゆる代償を惜しまず、統一戦争を徹底するべきだと明確に意思表示している。このことにより、国家意思と民衆意志が高度に合致していることが分かり、中国人は邪悪を恐れないことが証明でき

表9

項 目	人数	%
あらゆる代償を惜しまず、統一戦争を徹底する	624	79.39
利害のいかんを衡量し、手を引くべき時は手を引く	150	19.08
困難を悟ったら退く、統一戦争は発動しない	12	1.53
合 計	786	100.00

表10

項 目	人数	%
非常に大きな影響	450	56.67
ある程度の影響	225	28.34
ほとんど影響なし	119	14.99
合 計	794	100.00

る。一九・〇八%が「利害のいかんを衡量し、手を引くべき時は手を引く」を選んだが、これはおそらく策略面での考慮があるのと同時に、何か確信を持ってない要素があるのであろう。一・五三%が「困難を悟ったら退く、統一戦争は発動しない」を選んでいるが、これは戦争の結末に対し楽観的予想を持たずかつ代償を払いたくない、ごくわずかな人々の小さなグループであることははっきりしている。

十 もし台湾海峡戦争が起きたら、我々の経済生活、国家の安全、社会の安定にどのような影響が出ると思いますか(表10)

分析…見たところ、大多数の民衆は、戦争の負の面の影響の

程度についてはっきりとわかっているようである。この数字は中国国民の現代戦争に対する理性的認識水準の高さを反映しており、彼らが起こるかも知れない戦争の(悪い)結果について相当強固な心理的準備をしていることを予感させるものである。

以上の分析を総合し、我々はさらに以下の四つの結論を導き出した。

第一、民衆の台湾問題に対する広汎な注目は、国民の高度な結束力と国家の責任感を体现するものである。これは中華民族の最も優秀な歴史的伝統の、現実条件下での継承と高揚を表している。

第二、民衆の中央政府に対する高度の信頼は、中央政府の台湾問題解決の基本方針に賛同する点や、中央政府の台湾独立に直面し武力行使を惜しまないという固い決意を強力に支持する点に、具体的に表れている。

第三、相当多くの民衆が、外国勢力の台湾海峡戦争への武力介入について明確な判断を下している。しかしそれにひるむことなく、逆にさらに多くの人がもし上述の事態になったら、一切の代償を顧みることなく統一戦争を貫徹すると意思表示している。これは政治や戦争の巨大な資源である。民衆の戦争に対する支持が高ければ高いほど、戦争に対する忍耐力も強いのは歴史の証明するところである。

第四、国民の意志が、国家統合のためのひとつの重要な要素

であることは皆が認めるところである。中国大陆の民衆の強固な台湾独立反対の立場と意志は、将来起こりうる戦争の中で、国家統一を維持し擁護する巨大な物質的力へと転化するであろう。

最後に筆者はここに声明する。この調査は四名の学者の自発的行為であり、政府的背景はなく、政府の政策を表すものではない。一切の責任は調査者が負うものである。

(二〇〇〇年四月二〇日)

(邦訳 志水郁子)